

令和3年度新卒者初任給調査
－結果概要報告書－

令和3年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和3年4月20日（火）～令和3年5月19日（水）
4. 調査対象： 令和元年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 429事業所
7. 回収率： 42.9%（前回39.8%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	429	40	106	76	116	91
製造・加工	155	4	28	28	57	38
卸・小売業	84	11	22	11	23	17
建設業	63	10	23	16	10	4
金融・保険業	11	1	2	0	1	7
サービス・飲食業	58	5	14	12	12	15
その他の業種	58	9	17	9	13	10

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等

※「9人以下」の事業所については、例年サンプル数がごく少数であることに注意

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	307	80	90	77	60
短大卒	227	62	55	52	58
専門卒	235	57	58	61	59
高校卒	274	61	47	59	107

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《大卒初任給額は前年比およそ 5,000 円の増額。

採用状況では、採用活動を行わない事業所が半数を超える。》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

令和 3 年 4 月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が 200,613 円（前年対比+2.6%）、『短大卒』が 181,087 円（前年対比+1.6%）、『専門卒』が 179,884 円（前年対比+1.3%）、『高校卒』が 169,735 円（前年対比+0.9%）となった。

いずれの学歴でも、前年度を上回る結果となった。

表－1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	200,613	181,087	179,884	169,735

(2) 学歴別平均初任給額の推移

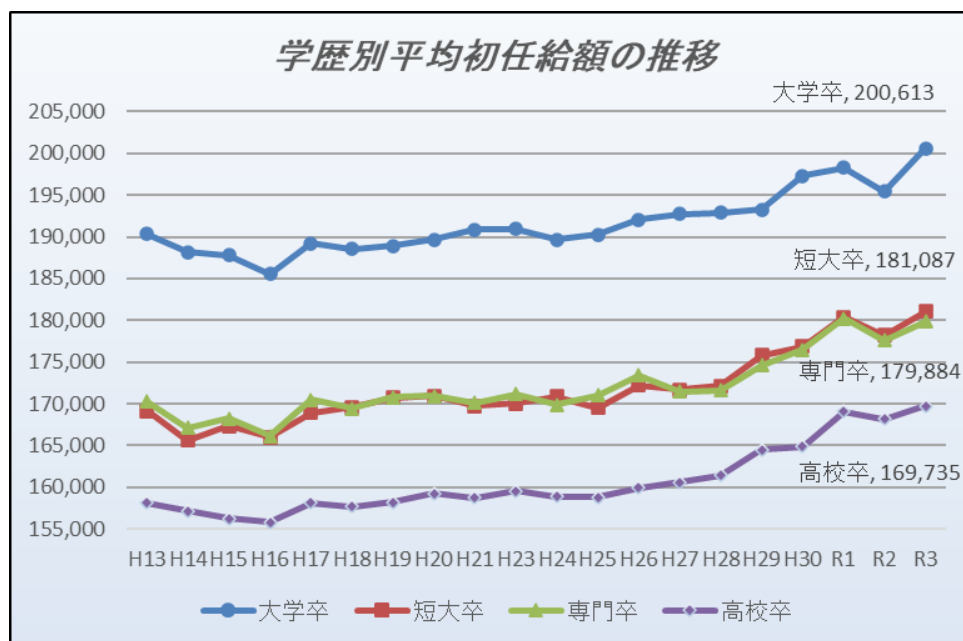
今年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ増加した。

特に『大学卒』では前年比が+2.6%と大きく増加し、歴代で最高値であった令和元年を超える結果となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移 (単位:円、()内は前年対比)

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
大学卒	200,613 (+2.6%)	195,459 (-1.4%)	198,260 (+0.5%)	197,278(+2.1%)
短大卒	181,087 (+1.6%)	178,169 (-1.2%)	180,353 (+2.0%)	176,825(+0.6%)
専門卒	179,884 (+1.3%)	177,618 (-1.4%)	180,229 (+2.1%)	176,490(+1.1%)
高校卒	169,735 (+0.9%)	168,161 (-0.5%)	169,042 (+2.5%)	164,844(+0.2%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別でも多くの業種が初任給額を上げており、特に『大学卒』では「製造・加工業」、「卸・小売業」、「金融・保険業」の3業種で20万を超えた。

その中で、「建設業」では全学歴、「金融・保険業」では『高校卒』、「サービス・飲食業」では『大学卒』、『短大卒』、『専門卒』が前年度より減少する結果となった。

表-3 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	202,820 (+2.8%)	202,302(+6.5%)	189,437 (-3.6%)
短大卒	180,906 (+2.4%)	183,155(+3.0%)	172,075 (-7.2%)
専門卒	179,466 (+2.0%)	183,660(+3.6%)	171,324 (-10.2%)
高校卒	167,963 (+1.5%)	172,728(+1.2%)	172,539 (-2.0%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	232,485 (+21.8%)	194,455 (-2.5%)	194,913 (+1.6%)
短大卒	204,360 (+19.8%)	176,269 (-5.0%)	183,633 (+5.1%)
専門卒	185,450 (+12.0%)	177,573 (-1.6%)	181,390 (+3.3%)
高校卒	165,000 (-4.4%)	169,860 (+0.9%)	170,714 (+5.5%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

職種・学歴別で見ると、例年は全ての学歴で「技術」が最も高い初任給額となっていたが、本年度は『専門卒』のみ「営業・販売」が最も高い結果となった。

表-4 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	194,042(+2.6%)	204,136(+3.4%)	204,176(+2.7%)	199,518(+1.5%)	200,613(+2.6%)
短大卒	175,593(+1.1%)	183,863(+2.7%)	185,461(+1.9%)	180,407(+0.8%)	181,087(+1.6%)
専門卒	175,514(+2.0%)	182,918(+2.7%)	181,311(-0.2%)	179,647(+0.4%)	179,884(+1.3%)
高校卒	165,595(+2.3%)	173,381(+1.8%)	171,047(+0.3%)	169,200(+0.4%)	169,735(+0.9%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別で見ると、『大学卒』は全規模で額があがっており、特に「9人以下」、「10～29人」、「100人以上」では20万円を超えた。

また、『短大卒』と『専門卒』は「50～99人」が、『高校卒』は「30～49人」が最も高い結果となった。

表-5 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	205,917(+9.9%)	203,407(+5.7%)	195,325(+2.7%)	198,852(+0.9%)	203,221(+3.4%)
短大卒	180,750(+6.5%)	183,094(+0.5%)	180,510(+5.3%)	183,414(-0.9%)	179,187(+2.8%)
専門卒	181,000(+7.5%)	176,519(-1.6%)	179,794(-0.8%)	180,815(-0.6%)	180,180(+3.4%)
高校卒	166,500(-1.0%)	171,098(+0.2%)	172,239(+3.3%)	168,284(-1.6%)	169,207(+2.6%)

2. 対前年比初任給額の変化

今年度の初任給額は、前年度より「上げた」と回答した事業所が 18.3% (36 事業所) と、前回より 7.4% 減少し、「変わらない」と回答した事業所は 81.7% (161 事業所) と 8.4% 増加した。

業種別では、2 割以上「上げた」と回答した事業所は『製造・加工業』(23.3%) のみであり、全体的に低い値となった。

規模別では、規模が増加するほど「上げた」と回答する事業所が増え、2 割を超えた規模は「100 人以上」のみであった。

表－6 対前年比初任給額の変化

	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	36	18.3	48	25.7	58	29.0	77	35.3
下げた	0	0.0	2	1.1	1	0.5	0	0.0
変わらない	161	81.7	137	73.3	141	70.5	141	64.7
合計	197	100.0	187	100.0	200	100.0	218	100.0

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	17	23.3	0	0.0	56	76.7	73	100.0
卸・小売業	6	15.8	0	0.0	32	84.2	38	100.0
建設業	2	10.5	0	0.0	17	89.5	19	100.0
金融・保険業	0	0.0	0	0.0	7	100.0	7	100.0
サービス・飲食業	5	15.6	0	0.0	27	84.4	32	100.0
その他の業種	6	21.4	0	0.0	22	78.6	28	100.0
合計	36	18.3	0	0.0	161	81.7	197	100.0

表－8 規模別初任給額の変化

	上げた		下げた		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0
10～29 人	3	10.7	0	0.0	25	89.3	28	100.0
30～49 人	4	13.3	0	0.0	26	86.7	30	100.0
50～99 人	11	17.2	0	0.0	53	82.8	64	100.0
100 人以上	18	24.7	0	0.0	55	75.3	73	100.0
合計	36	18.3	0	0.0	161	81.7	197	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 令和3年4月の新卒者採用状況

新卒者採用の有無については、「採用した」と回答した事業所が 49.7% (213 事業所) と、50.3% (216 事業所) の「採用しない」を下回り、前年度と比較して「採用した」と回答した事業所は 1.8% 減少した。

業種別にみると、『建設業』の「採用した」と回答した割合が 34.9% (22 事業所) と、昨年度に続き最も低い値となった。

規模別では、『100 人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、以下は従業員規模が小さくなるのに従って「採用した」割合は低くなった。

① 採用状況の推移

表－9 採用状況の推移

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	213	49.7	205	51.5	210	55.1	246	55.4
採用しない	216	50.3	193	48.5	171	44.9	198	44.6
合計	429	100.0	398	100.0	381	100.0	444	100.0

② 業種別採用状況

表－10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	82	52.9	73	47.1	155	100.0
卸・小売業	39	46.4	45	53.6	84	100.0
建設業	22	34.9	41	65.1	63	100.0
金融・保険業	7	63.6	4	36.4	11	100.0
サービス・飲食業	32	55.2	26	44.8	58	100.0
その他の業種	31	53.4	27	46.6	58	100.0
合計	213	49.7	216	50.3	429	100.0

③ 規模別採用状況

表－11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	5.0	38	95.0	40	100.0
10～29人	29	27.4	77	72.6	106	100.0
30～49人	33	43.4	43	56.6	76	100.0
50～99人	73	62.9	43	37.1	116	100.0
100人以上	76	83.5	15	16.5	91	100.0
合計	213	49.7	216	50.3	429	100.0

(2)採用活動の成果

採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、「予定通りの人数が採用できなかった」事業所が33.9%(142事業所)と、「予定通りの人数が採用できた」事業所の32.7%(137事業所)を上回る結果となった。

業種別では、『建設業』の「予定通りの人数が採用できた」事業所が19.4%(12事業所)と全業種で唯一2割を切った。

規模別では、『9人以下』、『10～29人』、『30～49人』の事業所が、「予定通りの人数が採用出来た」割合が「出来なかった」を下回った。

表－12 採用活動の成果

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
予定通りの人数が採用できた	137	32.7	134	35.4	118	31.7	143	33.7
予定通りの人数が採用できなかった	142	33.9	136	35.9	146	39.2	167	39.4
採用活動なし	140	33.4	109	28.8	108	29.0	114	26.9
合計	419	100.0	379	100.0	372	100.0	424	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	49	32.0	50	32.7	54	35.3	153	100.0
卸・小売業	28	34.6	25	30.9	28	34.6	81	100.0
建設業	12	19.4	27	43.5	23	37.1	62	100.0
金融・保険業	6	54.5	1	9.1	4	36.4	11	100.0
サービス・飲食業	20	35.7	23	41.1	13	23.2	56	100.0
その他の業種	22	39.3	16	28.6	18	32.1	56	100.0
合計	137	32.7	142	33.9	140	33.4	419	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	予定通りの人数が採用できた		予定通りの人数が採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	2.8	4	11.1	31	86.1	36	100.0
10～29人	21	19.8	36	34.0	49	46.2	106	100.0
30～49人	19	25.7	30	40.5	25	33.8	74	100.0
50～99人	47	41.6	41	36.3	25	22.1	113	100.0
100人以上	49	54.4	31	34.4	10	11.1	90	100.0
合計	137	32.7	142	33.9	140	33.4	419	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

本年度の新卒者採用人数について、「増えた」と回答した事業所は40.4%（80事業所）、「減った」と回答した事業所は24.2%（48事業所）となり、前年度と比較すると「増えた」は0.9%増加し、「減った」は7.4%減少した。

業種別では、「増えた」の割合では『卸・小売業』が最も多く、「減った」の割合では『金融・保険業』が最も多い結果となった。

規模別では、多くの規模で「増えた」の割合が「減った」を上回っていたが、『9人以下』と『100人以上』は「減った」の割合が上回った。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増えた	80	40.4	77	39.3	75	36.9	107	46.7
減った	48	24.2	62	31.6	53	26.1	57	24.9
変わらない	70	35.4	57	29.1	75	36.9	65	28.4
合計	198	100.0	196	100.0	203	100.0	229	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	24	33.3	14	19.4	34	47.2	72	100.0
卸・小売業	19	48.7	9	23.1	11	28.2	39	100.0
建設業	9	47.4	4	21.1	6	31.6	19	100.0
金融・保険業	3	42.9	3	42.9	1	14.3	7	100.0
サービス・飲食業	10	31.3	9	28.1	13	40.6	32	100.0
その他の業種	15	51.7	9	31.0	5	17.2	29	100.0
合計	80	40.4	48	24.2	70	35.4	198	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増えた		減った		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2	100.0
10～29人	15	51.7	4	13.8	10	34.5	29	100.0
30～49人	16	53.3	3	10.0	11	36.7	30	100.0
50～99人	25	38.5	15	23.1	25	38.5	65	100.0
100人以上	24	33.3	25	34.7	23	31.9	72	100.0
合計	80	40.4	48	24.2	70	35.4	198	100.0

(3) 令和4年春卒業者の採用予定状況

来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は56.2%（241事業所）となった。平成27年度以降、翌年卒業者を『採用する』事業所が半数を超える状況が続いており、本年度も50%以上で高い水準となった。

業種別にみても、全ての業種で「採用する」と回答した事業所が半数を超えていた。

規模別では、前年度と同じく『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く（86.8%）、従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなった。

①採用予定状況

表－18 採用予定状況の推移

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	241	56.2	208	52.8	230	61.7	281	64.0
採用しない	63	14.7	70	17.8	41	11.0	51	11.6
未定	125	29.1	116	29.4	102	27.3	107	24.4
合計	429	100.0	394	100.0	373	100.0	439	100.0

②業種別採用予定状況

表－19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	94	60.6	19	12.3	42	27.1	155	100.0
卸・小売業	45	53.6	22	26.2	17	20.2	84	100.0
建設業	32	50.8	7	11.1	24	38.1	63	100.0
金融・保険業	6	54.5	2	18.2	3	27.3	11	100.0
サービス・飲食業	34	58.6	8	13.8	16	27.6	58	100.0
その他の業種	30	51.7	5	8.6	23	39.7	58	100.0
合計	241	56.2	63	14.7	125	29.1	429	100.0

③規模別採用予定状況

表－20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	5	12.5	18	45.0	17	42.5	40	100.0
10～29人	38	35.8	20	18.9	48	45.3	106	100.0
30～49人	39	51.3	12	15.8	25	32.9	76	100.0
50～99人	80	69.0	9	7.8	27	23.3	116	100.0
100人以上	79	86.8	4	4.4	8	8.8	91	100.0
合計	241	56.2	63	14.7	125	29.1	429	100.0

(4) 令和4年春卒業者の採用予定人数の増減

来年卒業者採用予定人数については、「増やす」と回答した事業所が 40.3% (96 事業所) と前年度よりも 8.1%増加し、「変わらない」は 52.9% (126 事業所) と前年度よりも 3.7%減少した。

業種別では、ほぼ全ての業種で「変わらない」と回答した割合が 5 割を超えたが、『卸・小売業』のみ 46.7% (21 事業所) と 5 割を切った。

規模別では、『9人以下』、『30～49人』の事業所が「増やす」の割合が 5 割を超え、『卸・小売業』は約 4 割、他の規模では約 3 割という結果になった。

① 採用予定人数増減状況

表－21 採用予定人数の増減の推移

	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	96	40.3	66	32.2	102	44.9	127	44.9
減らす	16	6.7	23	11.2	17	7.5	20	7.1
変わらない	126	52.9	116	56.6	108	47.6	136	48.1
合計	238	100.0	205	100.0	227	100.0	283	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表－22 業種別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	35	37.2	6	6.4	53	56.4	94	100.0
卸・小売業	21	46.7	3	6.7	21	46.7	45	100.0
建設業	16	50.0	0	0.0	16	50.0	32	100.0
金融・保険業	3	50.0	0	0.0	3	50.0	6	100.0
サービス・飲食業	15	44.1	2	5.9	17	50.0	34	100.0
その他の業種	6	22.2	5	18.5	16	59.3	27	100.0
合計	96	40.3	16	6.7	126	52.9	238	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表－23 規模別採用予定人数の増減

	増やす		減らす		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	80.0	0	0.0	1	20.0	5	100.0
10～29人	16	42.1	4	10.5	18	47.4	38	100.0
30～49人	20	52.6	0	0.0	18	47.4	38	100.0
50～99人	29	36.7	9	11.4	41	51.9	79	100.0
100人以上	27	34.6	3	3.8	48	61.5	78	100.0
合計	96	40.3	16	6.7	126	52.9	238	100.0

4. 就業確保措置状況について

「70歳までの就業確保措置」の取り組み状況について、「対応するか検討中」の事業所が59.0%（248事業所）と最も多く、まだ取り組んでいない企業が半数であることが分かった。

取り組まれている内容については、「70歳までの継続雇用制度を導入」が13.8%（58事業所）と最も多く、「定年を70歳に引き上げ」が1.4%（6事業所）と最も少ない結果となった。

表－24 就業確保措置状況

	令和3年度	
	実数	%
①定年を70歳に引き上げ	6	1.4
②定年制を廃止	13	3.1
③70歳までの継続雇用制度を導入	58	13.8
④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度を導入	7	1.7
⑤70歳まで継続的に事業に従事できる制度を導入	29	6.9
⑥対応するか検討中	248	59.0
⑦対応する予定は無い	31	7.4
⑧その他	28	6.7
合計	420	100.0

表－25 業種別就業確保措置状況

	①		②		③		④		⑤	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	1	0.7	4	2.6	29	19.0	2	1.3	10	6.5
卸・小売業	2	2.5	2	2.5	7	8.6	1	1.2	8	9.9
建設業	1	1.6	2	3.3	9	14.8	2	3.3	5	8.2
金融・保険業	0	0.0	0	0.0	4	36.4	1	9.1	0	0.0
サービス・飲食業	1	1.8	2	3.6	7	12.5	0	0.0	3	5.4
その他の業種	1	1.7	3	5.2	2	3.4	1	1.7	3	5.2
合計	6	1.4	13	3.1	58	13.8	7	1.7	29	6.9

	⑥		⑦		⑧		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	80	52.3	13	8.5	14	9.2	153	100.0
卸・小売業	50	61.7	9	11.1	2	2.5	81	100.0
建設業	39	63.9	1	1.6	2	3.3	61	100.0
金融・保険業	5	45.5	0	0.0	1	9.1	11	100.0
サービス・飲食業	37	66.1	2	3.6	4	7.1	56	100.0
その他の業種	37	63.8	6	10.3	5	8.6	58	100.0
合計	248	59.0	31	7.4	28	6.7	420	100.0

表－26 規模別就業確保措置状況

	①		②		③		④		⑤	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	2.6	3	7.7	5	12.8	0	0.0	3	7.7
10～29人	3	2.9	5	4.9	16	15.5	4	3.9	8	7.8
30～49人	1	1.3	3	4.0	11	14.7	0	0.0	4	5.3
50～99人	1	0.9	1	0.9	16	14.0	3	2.6	9	7.9
100人以上	0	0.0	1	1.1	10	11.2	0	0.0	5	5.6
合計	6	1.4	13	3.1	58	13.8	7	1.7	29	6.9

	⑥		⑦		⑧		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	23	59.0	2	5.1	2	5.1	39	100.0
10～29人	58	56.3	6	5.8	3	2.9	103	100.0
30～49人	45	60.0	6	8.0	5	6.7	75	100.0
50～99人	66	57.9	10	8.8	8	7.0	114	100.0
100人以上	56	62.9	7	7.9	10	11.2	89	100.0
合計	248	59.0	31	7.4	28	6.7	420	100.0

5. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で重視する点については、本年度も「コミュニケーション能力」が64.7%（207事業所）と最多であり、以下は「責任感」、「協調性」、「積極性」、「人柄」、「行動力」と続いた。前年度と比較すると、「積極性」を重視する事業所の割合が増えた。

業種別では、いずれの業種においても「コミュニケーション能力」が5割を上回った。

規模別では、前年同様に従業員規簿が大きい事業所ほど「コミュニケーション能力」が重視される傾向が見られたが、「責任感」は小さい事業所ほど重視されていた前年と変わり、『30～49人』が63.8%（37事業所）と最も割合が大きい結果となった。

表－27 新入社員を採用する上で重視する点（3つまで選択）

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	81	32	101	4	4	75	156	90	0
%	25.3	10.0	31.6	1.3	1.3	23.4	48.8	28.1	0.0
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	回答事業所数	
実数	207	118	10	119	147	23	24	320	
%	64.7	36.9	3.1	37.2	45.9	7.2	7.5	-	

表－28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	31	27.0	16	13.9	34	29.6	3	2.6	3	2.6	28	24.3
卸・小売業	15	23.8	4	6.3	24	38.1	0	0.0	1	1.6	17	27.0
建設業	17	32.1	3	5.7	19	35.8	0	0.0	0	0.0	13	24.5
金融・保険業	0	0.0	1	11.1	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	11.1
サービス・飲食業	9	21.4	3	7.1	9	21.4	1	2.4	0	0.0	9	21.4
その他の業種	9	23.7	5	13.2	13	34.2	0	0.0	0	0.0	7	18.4
	責任感		チャレンジ		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	50	43.5	43	37.4	0	0.0	68	59.1	34	29.6	3	2.6
卸・小売業	23	36.5	20	31.7	0	0.0	42	66.7	30	47.6	0	0.0
建設業	33	62.3	10	18.9	0	0.0	29	54.7	17	32.1	2	3.8
金融・保険業	5	55.6	3	33.3	0	0.0	5	55.6	1	11.1	0	0.0
サービス・飲食業	24	57.1	7	16.7	0	0.0	29	69.0	22	52.4	2	4.8
その他の業種	21	55.3	7	18.4	0	0.0	34	89.5	14	36.8	3	7.9
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	54	47.0	53	46.1	8	7.0	9	7.8	115			
卸・小売業	30	47.6	20	31.7	5	7.9	3	4.8	63			
建設業	12	22.6	18	34.0	3	5.7	1	1.9	53			
金融・保険業	3	33.3	7	77.8	0	0.0	1	11.1	9			
サービス・飲食業	12	28.6	24	57.1	4	9.5	3	7.1	42			
その他の業種	8	21.1	25	65.8	3	7.9	7	18.4	38			

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	7	21.9	5	15.6	15	46.9	1	3.1	1	3.1	6	18.8
10～29人	23	28.8	10	12.5	19	23.8	3	3.8	1	1.3	17	21.3
30～49人	15	25.9	2	3.4	17	29.3	0	0.0	0	0.0	13	22.4
50～99人	21	23.9	8	9.1	28	31.8	0	0.0	2	2.3	25	28.4
100人以上	15	24.2	7	11.3	22	35.5	0	0.0	0	0.0	14	22.6
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	15	46.9	1	3.1	0	0.0	15	46.9	9	28.1	1	3.1
10～29人	48	60.0	14	17.5	0	0.0	39	48.8	28	35.0	2	2.5
30～49人	37	63.8	17	29.3	0	0.0	36	62.1	21	36.2	2	3.4
50～99人	34	38.6	30	34.1	0	0.0	63	71.6	38	43.2	2	2.3
100人以上	22	35.5	28	45.2	0	0.0	54	87.1	22	35.5	3	4.8
	積極性		協調性		性格		思考力		回答事業所数			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	9	28.1	6	18.8	2	6.3	3	9.4	32			
10～29人	31	38.8	32	40.0	4	5.0	9	11.3	80			
30～49人	13	22.4	29	50.0	10	17.2	5	8.6	58			
50～99人	37	42.0	43	48.9	4	4.5	3	3.4	88			
100人以上	29	46.8	37	59.7	3	4.8	4	6.5	62			

以上